

# グローバル・スコープ

8月末から9月初めにかけて、二つの国際有識者会議に出席した。日本国際交流センター主催の「日韓フォーラム」と言論NPO主催の「アジア平和会議」である。日韓フォーラムは日韓首脳間の合意で創設された政治家、経済人、学者、官僚、OB、メディア関係者からなる賛意会議で毎年東京・ソウルで交互に行われ、今回で32回目になる。アジア平和会議は日本、米国、韓国、中国、韓国4カ国の識議論提言するものである。議論の詳細はさておき、ここでは私が北東アジア地域の安全保障課題について観察した北東アジア情勢を記す。

勢の現在地について記すこととした。最も強く感じるのは各国の内政が国際関係にも深刻な影響を与えた。

トランプ氏の「アメリカ主催の「日韓フォーラム」と言論NPO主催の「アジア平和会議」である。日韓フォーラムは日韓首脳間の合意で創設された政治家、経済人、学者、官僚、OB、メディア関係者からなる賛意会議で毎年東京・ソウルで交互に行われ、今回で32回目になる。アジア平和会議は日本、米国、韓国、中国、韓国4カ国の識

論提言するものである。議論の詳細はさておき、ここでは私が北東アジア地域の安全保障課題について観察した北東アジア情勢を記す。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

このまま中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

トランプ氏の「アメリカ強硬論」が国際協調主義に対する反応としてしまっている。トランプ氏の「アメリカ強硬論」は対韓関係の深化が今後続

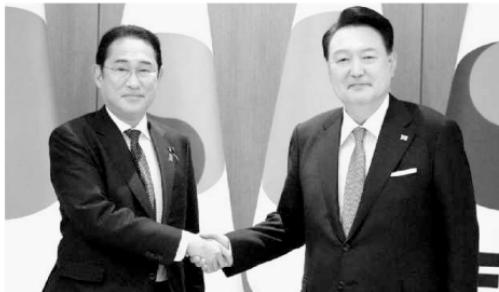
を動かす原動力となつている点である。特に米国大統領選挙の結果が北東アジアの国際関係にも深刻な影響を与えた。

トランプ氏の「アメリカ強硬論」は、参加した人々には等しく意識されていた。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

このまま中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

トランプ氏の「アメリカ強硬論」は対韓関係の深化が今後続



日韓関係の改善で日米韓の安全保障連携は大幅に進んでいる（岸田文雄首相と韓国の尹錫悦大統領=AFP時事）

## 日米中韓の信頼醸成力

方になつていていたものが、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。



田中均  
日本総合研究所  
国際戦略研究所  
特別顧問

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。

これまで中国は強権体制への批判に防戦一方になっていたものの、米国社会が模範となるものではなかろう。